

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第48期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 青木 保
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 青木 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	111,776,368	107,436,714	105,500,611	99,741,942	100,573,920
経常利益(千円)	2,677,200	1,375,780	1,098,565	2,159,319	2,216,421
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,217,738	579,646	△1,745,659	912,510	1,165,391
純資産額(千円)	24,530,767	24,306,971	23,280,790	23,994,324	24,688,297
総資産額(千円)	58,108,240	55,117,018	53,631,170	54,498,729	57,806,276
1株当たり純資産額(円)	853.03	869.99	833.43	855.86	875.70
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	41.19	20.56	△62.49	32.64	41.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	36.72	—	—	32.52	41.41
自己資本比率(%)	42.2	44.1	43.4	44.0	42.7
自己資本利益率(%)	5.0	2.4	△7.3	3.9	4.8
株価収益率(倍)	14.3	30.7	—	24.2	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△552,352	1,856,092	385,412	3,805,614	5,783,958
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,349,103	△1,036,720	1,187,190	△1,465,108	△1,437,088
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△2,339,684	△2,979,321	△500,764	△205,123	△782,625
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	5,299,933	3,139,983	4,211,821	6,347,203	9,919,449
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,262 [2,288]	1,247 [2,307]	1,167 [2,156]	1,115 [2,188]	1,108 [2,195]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4. 第46期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	102,838,541	99,165,546	98,893,243	97,001,591	97,774,218
経常利益(千円)	2,278,683	1,083,769	1,101,911	1,869,883	1,919,442
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	953,417	422,123	△1,295,980	735,986	995,566
資本金(千円)	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333	7,277,333
発行済株式総数(千株)	28,740	28,740	28,740	28,740	28,740
純資産額(千円)	24,634,059	24,252,334	22,505,343	23,045,653	23,572,856
総資産額(千円)	57,057,403	53,840,599	52,435,879	53,116,448	56,137,436
1株当たり純資産額(円)	856.63	868.04	805.67	822.02	836.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	31.99	14.97	△46.39	26.32	35.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	28.83	—	—	26.23	35.38
自己資本比率(%)	43.2	45.0	42.9	43.4	42.0
自己資本利益率(%)	3.9	1.7	△5.5	3.2	4.3
株価収益率(倍)	18.4	42.2	—	30.1	22.3
配当性向(%)	50.0	106.9	—	60.8	45.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,199 [2,163]	1,186 [2,176]	1,159 [2,137]	1,107 [2,153]	1,100 [2,157]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、ストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4. 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平均臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

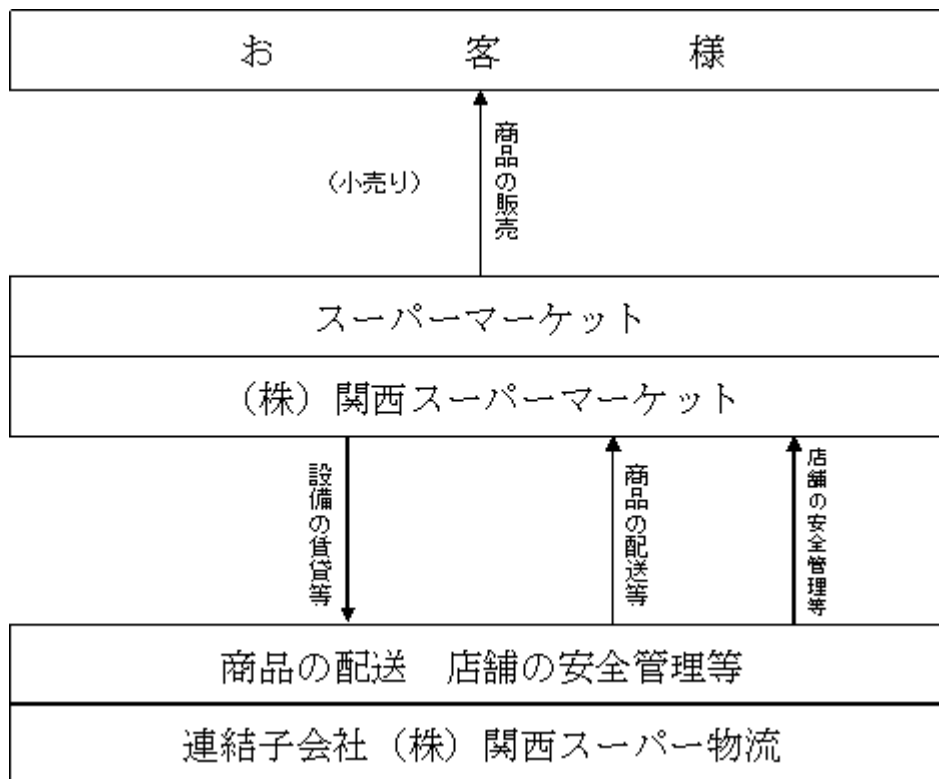
年月	事項
昭和34年7月	大阪市東淀川区において、北野祐次（現当社会長）他9名にてスーパーマーケット開業を目的として相互産業株式会社（資本金2,500千円）を設立。
昭和34年11月	本店所在地を大阪市東淀川区より兵庫県伊丹市に移転。
昭和34年12月	兵庫県伊丹市においてスーパーマーケットの第1号店として伊丹店（現中央店）を開設。
昭和39年10月	上記第1号店隣接地に伊丹ショッピングセンターを開設。
昭和46年4月	兵庫県伊丹市の阪急伊丹駅前市街地再開発事業に参画し、伊丹ショッピングデパートを開設。
昭和46年12月	不動産貸付業の相互開発株式会社を吸収合併。
昭和48年4月	株式会社小僧寿し本部との間にフランチャイズ契約をとりかわし、外食事業の展開に着手。
昭和49年8月	商号を株式会社関西スーパーマーケットに変更。
昭和62年8月	大阪市福島区に所在する大阪中央卸売市場の隣接地において生鮮食品仕入業務用の事務所として「中央市場オフィス」を開設。
昭和63年5月	小僧寿し店23カ店を株式会社小僧寿し関西地区本部へ営業譲渡。
平成3年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成4年1月	ホームセンター事業を目的とし、株式会社スマイル（平成5年5月1日株式会社ビッグパワーに商号変更。）を設立。
平成4年8月	商品の運送事業を目的とし、株式会社関西スーパー物流（現・連結子会社）を設立。
平成17年3月	株式会社ビッグパワーを会社清算。
平成18年7月	関西スーパーマーケット舞多聞店を神戸市垂水区に開設。（現店舗数 兵庫県26店 大阪府26店）

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されております。

当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しており、連結子会社である(株)関西スーパー物流は、当社の商品の配送、店舗の安全管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)関西スーパー物流	兵庫県伊丹市	415	商品の配送 店舗の安全管理等	100	当社は同社に対して、商品の配送と店舗の安全管理等を委託しております。 当社は同社に対して、資金の援助を行っております。 当社は同社に対して、設備を賃貸しております。 役員の兼任……4名

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。
2. 連結売上高に占める売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

会社名	従業員数 (人)
提出会社	1,100 [2,157]
(株)関西スーパー物流	8 [38]
合計	1,108 [2,195]

- (注) 1. 当社グループは、小売事業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,100 [2,157]	36.1	14.6	5,196,648

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は1日8時間換算による年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込給与で、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 名称 関西スーパー労働組合
(ロ) 上部団体 日本サービス・流通労働組合連合
(ハ) 結成年月日 昭和47年7月6日
(ニ) 組合員数 992名 (平成19年3月31日現在)
(ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加傾向により緩やかな拡大を続けましたものの、個人消費は依然として回復感の乏しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、競合各社の新規出店等、競争はさらに激化し、引き続き厳しい経営環境となりました。このような環境のなかで、当社グループは、より強い競争力確保のため中期経営計画の実施に取り組みました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、100,573百万円(前期比0.8%増)、営業利益は2,099百万円(前期比0.3%増)、経常利益は2,216百万円(前期比2.6%増)、当期純利益は1,165百万円(前期比27.7%増)となりました。

① 提出会社

食品スーパー業界では店舗間競争がさらに激化しており、厳しい状況が続いております。

当社においては、中期経営計画による「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を進めております。

営業面では、地域の顧客のニーズに応えるべく、高品質の商品の供給に注力するとともに、E dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の全店への拡大方針を打ち出す等、お買い物での顧客利便性を高めるよう努力してまいりました。

また、顧客参加型の各種イベントを引き続き行い、社会貢献活動としての食育活動の実施や新たに植林活動に参加する等、地域密着型企业として鋭意取り組んでおります。

当社における最重要課題である売上高対経費率の低減により競争力のある企業体質を作るため、プロジェクトチームによる店舗における作業システムの見直し、効率化を進めております。

安定成長のための店舗展開として、平成18年7月に舞多聞店(神戸市垂水区)を新設し、また、競争力強化のため、4月に日下店、6月に荒牧店、11月にフェスタ立花店の店舗改装を行いました。

これらの結果、当事業年度の売上高は97,774百万円(前期比0.8%増)、営業利益は1,789百万円(前期比0.0%増)、経常利益は1,919百万円(前期比2.7%増)、当期純利益は995百万円(前期比35.3%増)となりました。

② ㈱関西スーパー物流

株式会社関西スーパー物流においては、冷凍食品の拡大を踏まえて北伊丹フローズンセンターを新設し、常温・低温・冷凍の3センターによる商品管理をより徹底できる運営体制を開始いたしました。

これらの結果、売上高は3,209百万円(前期比1.9%増)、営業利益は309百万円(前期比2.1%増)、経常利益は296百万円(前期比2.6%増)、当期純利益は169百万円(前期比3.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9,911百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,236百万円の計上、当連結会計年度末が金融機関休業日であった影響で、仕入債務が増加したこと等により、5,783百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、1,437百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済等により、782百万円の支出となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別売上高

部門別	当連結会計年度（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）		
	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
海産	11,930,105	11.9	97.4
青果	14,917,401	14.8	103.4
精肉	12,462,186	12.4	100.8
惣菜	8,145,770	8.1	99.1
日配	15,829,201	15.7	101.3
一般食品	24,127,177	24.0	101.4
菓子	3,988,061	4.0	100.4
日用雑貨	6,318,416	6.3	100.8
その他	55,895	0.1	73.2
小計	97,774,218	97.2	100.8
配送収入他	2,799,702	2.8	102.2
合計	100,573,920	100.0	100.8

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピー・宅急便等の売上高であります。

(2) 仕入実績

部門別仕入高

部門別	当連結会計年度（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）		
	仕入高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
海産	8,293,151	10.9	100.4
青果	12,210,783	16.1	104.1
精肉	9,024,216	11.9	100.7
惣菜	4,856,808	6.4	99.6
日配	11,712,760	15.4	101.7
一般食品	19,422,544	25.6	100.7
菓子	2,968,426	3.9	102.1
日用雑貨	5,021,238	6.6	101.6
その他	44,646	0.1	69.1
小計	73,554,574	96.9	101.5
配送収入他	2,387,306	3.1	109.0
合計	75,941,881	100.0	101.6

- (注) 1. 仕入高には消費税等は含まれておりません。
2. その他は、コピー・宅急便等の仕入高であります。

3【対処すべき課題】

現在、同業をはじめ、いろいろな業態の小売業の新規出店による慢性的なオーバーストア状態で、店舗間競争が熾烈になっております。日本経済は輸出や設備投資の増加傾向により緩やかな拡大を続けているものの、個人消費は依然として回復感の乏しい状況が続いております。当社グループでは、「基本の徹底」と「売りに徹する」ということを推進し、現状の高コスト体質を改善して、多店舗展開時においても、より競争力のある強い企業体制を作るために、平成17年4月より100店舗体制作りプロジェクトを立ち上げ、平成18年4月に結成いたしました100店舗体制作りプロジェクトⅡでは、最重要課題である売上高対経費率の低減により競争力のある企業体制を作るため、作業の仕組みやシステムを見直し、標準化されたコストのかからない作業システムを早急に構築することに取り組みました。平成19年4月より結成の100店舗体制作りプロジェクトⅢでは、100店舗体制作りプロジェクトⅡで取り組んだ作業コスト削減の実験・検証結果を全店規模に波及させることを目的に活動してまいります。

また、全従業員に対し、食品に係る法令およびマニュアルを周知徹底させ、「安全・安心」な食品を提供し続ける社内体制を構築することに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、J A S法・独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守を旨とし、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、開示漏れや表示違いのないよう最大の注意を払い社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、都市計画法の一部、中心市街地活性化法）については、その施行により、改正都市計画法のゾーニングによる出店の可否判断を、各市町村が策定することが可能となったことで大型店の出店は中心市街地活性化プランの範囲内に止められることになり、出店地域はもちろん、その規模も制限され大型商業施設の開発が非常に困難になっております。この規制により、当社の対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の新規出店や出店戦略に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、E dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や通販ネットから得る多数の個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報・個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、食中毒の未然防止に努めております。また、国産牛肉の生産履歴（トレーサビリティ）の開示ではSM業界の中で、いち早く開示システムを確立し高い評価を受けるなど、食の安全においても顧客ニーズにお応えできるよう留意いたしております。しかしながら、万一当社販売商品での食中毒の発生や、当社の販売する鶏肉産地での鳥インフルエンザの発生、また、当社の販売する牛肉産地でのB S Eの発生など国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等によるリスクについて

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に集中的に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。京阪神地区で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合によるリスクについて

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に集中的に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型のGMSや食品専門の小型店、また、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアの状態にあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により競合に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圈内への大型店出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、社員退職金の資産保全のため適格退職年金制度を運用し、福利厚生制度の充実のため、総合型の厚生年金基金への加入を行なっております。適格退職年金の予定利率を低く設定するなど、金利変動等による運用リスクの軽減を図っておりますが、金利変動・金融市場の動向によっては、いずれも年金資産の積立不足を生ずる可能性があります、それらは当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 敷金・保証金の貸倒れリスクについて

当社グループでは、多くの店舗について、土地または建物を賃借しております。その為、倒産その他賃貸人に生じた事由により退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。一方、各店舗に入居営業していただいている各テナント様において倒産等により家賃回収ができなくなる可能性があります、それらは当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,597百万円(前年同期比31.2%増)となりました。これは主に、当連結会計年度末が金融機関休業日であった影響で、現金及び預金が3,734百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は42,209百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは主に、中央店お客様用駐車場を取得したことにより、土地が690百万円増加した一方で、定期返還により、差入保証金が1,064百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,593百万円(前年同期比88.3%増)となりました。これは主に、長期借入金を振り替えたことにより、1年以内返済予定長期借入金が6,787百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は11,524百万円(前年同期比39.5%減)となりました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金へ振り替えたことにより、長期借入金が7,200百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は24,688百万円(前年同期比2.9%増)となりました。これは主に、当期純利益1,165百万円を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、100,573百万円(前年同期比0.8%増)となりました。これは主に、提出会社(株)関西スーパーマーケットの売上高が、既存店売上高の減少(前年同期比0.1%減)や、前期に閉店した店舗の影響等による減少があったものの、新店および前期の新店の年間稼働等による増加があったため、772百万円増加したことによるものであります。

② 営業総利益

営業総利益は、26,735百万円(前年同期比0.9%減)となりました。これは主に、売上高の増加があったものの、提出会社(株)関西スーパーマーケットの売上総利益率が、生魚の仕入価格高騰および競合対策として実施した野菜・果物の低価格政策により、0.3%低下したことによるものであります。

③ 営業利益

営業利益は、2,099百万円(前年同期比0.3%増)となりました。これは主に、提出会社(株)関西スーパーマーケットの販売費及び一般管理費を、生鮮消耗品費や広告宣伝費の内容を見直したことにより、120百万円削減したことによるものであります。

④ 経常利益

経常利益は、2,216百万円(前年同期比2.6%増)となりました。これは主に、営業利益の増加と、提出会社(株)関西スーパーマーケットの営業外費用が、借入利率の低下による支払利息の減少等により、34百万円減少したことによるものであります。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、1,165百万円(前年同期比27.7%増)となりました。これは主に、経常利益の増加と、提出会社(株)関西スーパーマーケットの特別損失が、476百万円減少(前連結会計年度は投資有価証券評価損323百万円、貸倒引当金繰入額120百万円が発生)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が2,236百万円(前年同期比34.6%増)計上されたこと、また当連結会計年度末が金融機関休業日であった影響で、仕入債務が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,564百万円増加し、9,911百万円(前年同期比56.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,783百万円(前年同期比52.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,236百万円、減価償却費が998百万円計上されたこと、また金融機関休業日の影響による仕入債務の増加額2,712百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,437百万円(前年同期比1.9%減)となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入1,155百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,191百万円、投資有価証券の取得による支出700百万円等があったことによるものであります。これらの資金の調達は、投資活動により得られた資金および営業活動により得られた資金を充てております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、782百万円(前年同期比281.5%増)となりました。これは主に、配当金の支払額448百万円、長期借入金の返済による支出412百万円等があったことによるものであります。これらの資金の調達は、営業活動により得られた資金を充てております。

(4) 戦略的現状と見通し

基本目標の「売上高経常利益率3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

① 「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再確認し、その中でシェアアップ戦略として、商品絞り込み策とEDLP政策(注)を中心に競合店対策フォーマットの確立をはかり、更にクレジットカードやE dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の全店導入の推進、食育活動・地域社会活動への積極的参加と活動による地域密着等により、店の存在価値を高め、1店1店が競争力のある地域一番店となることを目指しております。

② 「経営効率向上戦略」

作業効率の改善を目的に100店舗体制作りプロジェクトを立ち上げ、また、省エネ・リサイクル等を通じた環境への取り組みを積極的に行うことによる環境コスト削減をはかり、営業コスト・管理コスト削減による収益力向上によりローコスト経営の実現を目指しております。その実現こそが店舗間競争の厳しい時代においても競争力のある店舗づくりができると考えております。

③ 「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長を目指し、今以上に損益分岐点売上高の低い店作りと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えます。そして、教育システムの確立に注力します。

中期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュ・フローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、出店は年間2店舗程度で、出店エリアはこれまで阪神地区を中心とした兵庫県下・大阪府下としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

(注) EDLP政策

EDLP政策とは、Every Day Low Price(エブリデー・ロー・プライス)の略で、一定期間の低価格販売でなく、常に同じ商品を同じ価格で提供する価格戦略です。

消費者に対し、「この店は、いつでも安い」という印象を与える事により差別化を図り、固定客の増加を狙う戦略であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

① 経営者の問題意識

目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、このために、売上総利益率を向上させ、売上高対販売管理費率を抑えることにより売上高経常利益率を上げることを目指しております。

② 今後の方針

当社グループは、「おいしくて、安心して買える普段の食品と、同時にお買いただくと便利な食品や生活用品が、いつもその時期に応じて品揃えされている。その状態が、すべてのチェーン店でいつも変わらず続いてい

る。」を使命と考え、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する。」を経営理念としております。当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客のニーズに応え信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化を目指しております。特に、これまで開発してまいりました生鮮食品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上を目指してまいります。

また、地域社会や地域の皆様とのより良い共生のため、「環境問題」と「社会貢献活動」および「食育活動」に積極的に取り組んでまいります。

平成20年3月期には「エコアクション21」（注1）の認証を取得する予定にしており、環境経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。具体的な取り組みとしてお客様の協力のもと、食品トレー、牛乳パック、ペットボトルなど再生利用できる資源の店頭回収をすすめています。また、マイバッグ運動やノー・レジ袋の日の設定・エコカードの発行によるレジ袋の削減、ノー・トレー陳列によるゴミの削減に努めております。一方、営業活動の中では配送車の二酸化炭素の削減や廃棄物（魚のアラ・廃食用油・発泡スチロール等）のリサイクル、さらに氷蓄熱システムやエコマックスV（注2）の導入など環境負荷の削減に取り組み、循環型社会の実現を目指しております。

地域社会貢献活動と致しましては、自然とのふれあいを通じて環境を考える参加型のイベントとして「淡路たまねぎ収穫ツアー」や「丹波篠山黒豆枝豆収穫ツアー」「ファミリーウォークラリー」、スポーツを通じて子供達の育成と自然環境に親しむスポーツイベントとして「サッカースクール」「バレーボール教室」「野球教室」、文化活動として「映画やミュージカルご招待」「美術館見学」等を実施いたしております。

また、「5 A DAY」協会（注3）に加盟し、地域の小学生を店舗に招き「見て、触って、楽しく」を合言葉にした食育体験ツアー活動をはじめ、親子のコミュニケーションアップと子供達に、食材や食事に関心を持ってもらえるよう、親子ご招待による「マヨネーズ工場」「チーズ工場」「パン工場」等の工場見学兼料理教室を多数開催いたしました。今後も、さらに積極的に取り組んでまいります。

（注1）「エコアクション21」

「エコアクション21」とは、事業者等に対して、「環境への取り組みを効果的・効率的におこなうシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告する」ための方法として、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づく認証・登録制度であります。

（注2）エコマックスV

エコマックスVとは、過冷却や過運転を抑制し、節電効果を高める冷凍・冷蔵システムであります。

（注3）「5 A DAY」協会

「5 A DAY」協会とは、「健康のために、1日5皿以上の野菜（1皿分の目安は約70g）と200g以上の果物を食べることをスローガンとした「5 A DAY（ファイブ・ア・デイ）」運動を中心とした食育プログラムの展開を軸に、野菜・果物の摂取が健康増進に重要である事を啓発し、1日の摂取量を増加させる事によって、国民の健康増進に寄与貢献していくことを目的とする非営利の会員制任意団体です。平成14年7月に設立され、平成19年5月現在、食品メーカー・流通各社など会員数は115社であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、小売業として業容拡大のため、既存店の活性化に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資といたしまして、当社におきましては、既存店の日下店、荒牧店、フェスタ立花店を改装いたしました。新設店舗は、舞多聞店を開業いたしました。

この結果、その他投資を含めまして当連結会計年度の設備投資は14億72百万円となり、所要資金は、自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地			その他		合計
						金額	自社所有面積（㎡）	賃借面積（㎡）			
高槻店	大阪府高槻市	小売業	店舗	82,795	4,023	—	—	—	23,356	110,175	26 [65]
大和田店	大阪府西淀川区	小売業	店舗	122,265	3,553	—	—	—	3,821	129,640	23 [49]
瑞光店	大阪府東淀川区	小売業	店舗	388,814	3,550	—	—	4,788.79	14,496	406,861	21 [52]
佐井寺店	大阪府吹田市	小売業	店舗	83,882	4,170	—	—	—	11,154	99,207	20 [50]
ベルタ店	大阪府阿倍野区	小売業	店舗	344,671	1,195	495,297	897.70	—	10,912	852,076	19 [48]
他大阪府下21店舗				2,000,082	58,234	2,694,570	9,787.58	—	110,729	4,863,616	357 [794]
大阪府計				3,022,511	74,727	3,189,867	10,685.28	4,788.79	174,471	6,461,577	466 [1,058]
フェスタ立花店	兵庫県尼崎市	小売業	店舗	206,582	13,203	96,558	111.70	—	17,971	334,316	28 [55]
大社店	兵庫県西宮市	小売業	店舗	2,270	585	1,785,113	6,940.87	—	1,796	1,789,765	27 [54]
荒牧店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	286,833	5,300	1,310,581	5,382.50	—	24,538	1,627,253	27 [56]
大開店	神戸市兵庫区	小売業	店舗	106,138	3,769	—	—	—	19,175	129,083	26 [46]
桜台店	兵庫県伊丹市	小売業	店舗	88,719	3,590	235,663	727.00	915.00	17,620	345,593	23 [48]
他兵庫県下21店舗				2,567,015	34,151	2,809,785	13,572.59	6,132.56	288,842	5,699,795	382 [793]
兵庫県計				3,257,560	60,601	6,237,701	26,734.66	7,047.56	369,944	9,925,808	513 [1,052]
本社その他	兵庫県伊丹市他	小売業	事務所等	183,760	10,914	2,090,268	10,956.86	—	121,383	2,406,326	121 [47]
合計				6,463,832	146,243	11,517,837	48,376.80	11,836.35	665,798	18,793,712	1,100 [2,157]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、器具及び備品ならびに建設仮勘定であります。（以下同じ）

2. 従業員数の [] は、1日8時間換算による年間の平均臨時従業員数を外書きしております。（以下同じ）

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下同じ）

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

子会社 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
㈱関西スーパー物流 100円プラザ立花駅 前店	兵庫県 尼崎市	小売業	店舗	1,508	—	— （—）	1,909	3,417	1 [4]
〃 尼崎物流センター	兵庫県 尼崎市	小売業	物流セン ター	55	—	— （—）	—	55	0 [0]
〃 大和田物流センター	大阪市 西淀川区	小売業	物流セン ター	676	1,253	— （—）	219	2,149	0 [0]
〃 本社	兵庫県 伊丹市	小売業	事務所	194	—	— （—）	3,233	3,427	7 [34]
合計				2,435	1,253	— （—）	5,362	9,050	8 [38]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、5億30百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金にて賄う予定であります。

当連結会計年度末現在の設備投資計画（新設・改修）は、以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
提出会社 西冠店	大阪府 高槻市	小売業	店舗活性化	110,000	—	自己資金	平成19年 4月	平成19年 4月	—
提出会社 稲野店	兵庫県 伊丹市	小売業	店舗活性化	10,000	—	自己資金	平成19年 7月	平成19年 7月	—
提出会社 古市店	大阪市 城東区	小売業	店舗活性化	50,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成19年 10月	—
提出会社 蒲生店	大阪市 城東区	小売業	店舗活性化	100,000	—	自己資金	平成20年 2月	平成20年 2月	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下同じ）

2. 上記事業所のうち、西冠店は平成19年4月21日に完了しております。

(3) その他

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
提出会社 （仮称） 善源寺貸店舗	大阪市 都島区	小売業	貸店舗	336,500	—	自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	—

(注) スーパーマーケットとしての新規オープンは平成22年春頃の予定ですが、これに先行して、マンションモデルルームと事務所等に賃貸するための建物を計画いたしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	株大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	28,740,954	28,740,954	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	494	484
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	494,000	484,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	657	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月27日 至 平成20年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 657 資本組入額 329	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①対象者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了により取締役または監査役を退任した場合または従業員が定年退職した場合、その他正当の理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者が新株予約権を行使するには、権利行使日の当社株式の普通取引の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)が、行使価額に1.2を乗じた価格以上であることを要する。</p> <p>③対象者の相続人は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>④その他、権利行使に関する条件については、平成15年8月1日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年4月1日 ～ 平成9年3月31日 (注)	4,146	28,740	2,168,574	7,277,333	2,160,339	8,304,341

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使、無担保転換社債の株式への転換

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	7	301	2	—	4,718	5,040	—
所有株式数 (単元)	—	32,493	19	104,626	70	—	150,075	287,283	12,654
所有株式数の 割合 (%)	—	11.31	0.01	36.42	0.02	—	52.24	100.00	—

(注) 1. 自己株式548,163株は、「個人その他」に5,481単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,857	9.94
関西スーパーマーケット取引 先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,068	7.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.97
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10 UGビル	1,125	3.92
岩田 健	大阪府高槻市	1,031	3.59
増田 喜代子	大阪市西区	968	3.37
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	870	3.03
関西スーパーマーケット従業員 持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	707	2.46
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	702	2.44
計	—	12,609	43.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 548,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,180,200	281,802	—
単元未満株式	普通株式 12,654	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	281,802	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央5-3-38	548,100	—	548,100	1.91
計	—	548,100	—	548,100	1.91

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、当社監査役および当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の第44期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月1日
付与対象者の区分および人数 (名)	取締役 8 監査役 4 従業員 196
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	603	460,300
当期間における取得自己株式	220	177,060

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 新株予約権の権利行使	158,000	103,806,000	10,000	6,570,000
保有自己株式数	548,163	—	538,383	—

(注) 1. 当期間におけるその他には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数および処分価額は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業基盤の充実のため、内部留保の拡充を図りながら、長期的に安定した配当を継続実施することが肝要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は45.1%となりました。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大を図るため設備投資の原資として活用するとともに、配当金の安定化との調和を図っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	224	8
平成19年6月26日 定時株主総会決議	225	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	662	690	739	820	830
最低(円)	520	550	621	668	660

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	777	799	800	830	829	830
最低(円)	732	755	780	795	795	791

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 保	昭和22年1月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 当社商品部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年1月 当社営業副本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社営業本部長 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成12年6月 当社開発本部長兼渉外部管掌 平成14年5月 当社店舗運営本部長兼渉外グループ 管掌 平成14年6月 当社代表取締役社長就任 (現) 平成15年6月 株式会社関西スーパー物流代表取締 役社長就任 (現) 平成16年4月 当社商品本部長	(注) 3	23
取締役 会長		北野 祐次	大正13年8月3日生	昭和34年7月 相互産業株式会社 (現株式会社関西 スーパーマーケット) 設立 代表取締役社長就任 平成4年8月 株式会社関西スーパー物流代表取締 役社長就任 平成14年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任 (現)	(注) 3	114
専務取締役	総務本部長	玉村 隆司	昭和26年9月9日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年2月 当社店舗企画部長 平成14年5月 当社総務グループマネジャー 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社総務本部長 (現) 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 (現)	(注) 3	27
常務取締役	経営企画グ ループ管掌	北野 裕昭	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年9月 当社経営企画室長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社第1商品部長兼販売促進部長 平成8年4月 当社第1商品部長 平成8年6月 当社営業副本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任 (現) 平成12年6月 当社営業本部長 平成14年5月 当社商品本部長 平成16年4月 当社経営企画グループ管掌 (現)	(注) 3	509
常務取締役	開発本部長	吉江 正治	昭和19年1月12日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年1月 当社開発部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社開発副本部長 平成14年5月 当社開発本部長 (現) 平成14年6月 当社常務取締役就任 (現)	(注) 3	23
取締役	店舗運営本部長	生橋 正明	昭和29年3月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年8月 当社経営企画室次長 平成14年5月 当社経営企画グループマネジャー 平成16年4月 当社店舗運営副本部長 平成16年6月 当社取締役就任 (現) 平成16年6月 当社店舗運営本部長 (現)	(注) 3	18
取締役	商品本部長	漣 照久	昭和32年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社第1商品グループマネジャー 平成19年4月 当社商品副本部長 平成19年6月 当社取締役就任 (現) 平成19年6月 当社商品本部長 (現)	(注) 3	2
取締役	財経本部長	青木 保	昭和31年4月19日生	平成2年4月 当社入社 平成14年5月 当社財経グループマネジャー 平成18年10月 当社経営企画グループP J グループ マネジャー 平成19年6月 当社取締役就任 (現) 平成19年6月 当社財経本部長 (現)	(注) 3	2

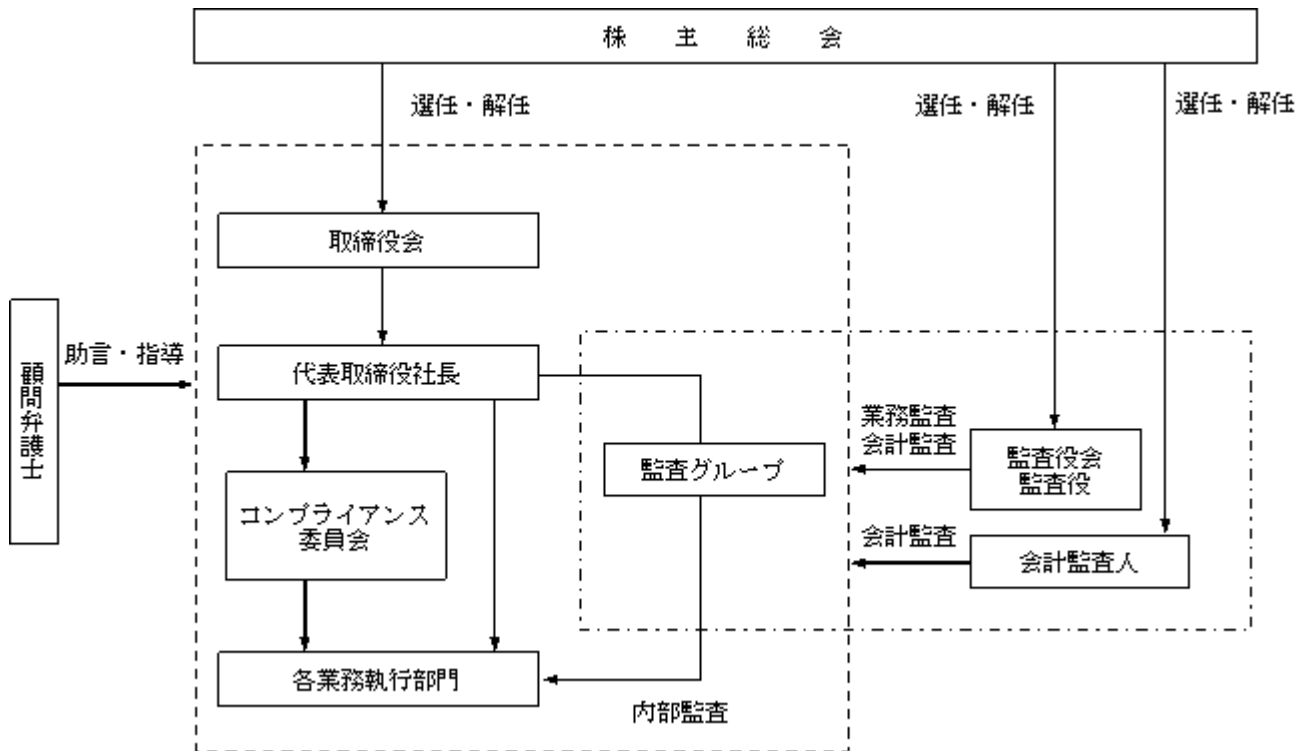
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	渉外グループ マネジャー	吉岡 明光	昭和19年12月4日生	平成13年4月 兵庫県警察本部警務部監察官室長 平成14年4月 兵庫県警察本部警務部参事官 兼播磨方面本部長 平成15年4月 兵庫県生田警察署長 平成17年5月 財団法人神戸市開発管理事業 団 専門役 平成18年4月 当社入社 渉外グループ顧問 平成18年6月 当社取締役就任 (現) 平成18年6月 当社渉外グループマネジャー (現)	(注) 3	0
取締役	開発グループ マネジャー	谷村 徹	昭和28年4月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年5月 当社販売促進グループマネジャー 平成18年6月 当社開発グループマネジャー (現) 平成19年6月 当社取締役就任 (現)	(注) 3	7
監査役 (常勤)		岩田 健	昭和22年5月11日生	昭和47年8月 当社入社 平成7年1月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社経営企画グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 4	1,031
監査役 (常勤)		馬場 宏治	昭和22年4月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年1月 当社店舗運営部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年5月 当社監査グループ管掌 平成14年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 4	20
監査役		藤岡 孝雄	昭和14年1月28日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社三菱 東京UFJ銀行) 針中野支店長 昭和58年12月 三和キャピタル株式会社 (現三菱UF Jキャピタル株式会社) 大阪支店 長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和63年6月 同社常務取締役就任 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成12年6月 同社常勤監査役就任 平成12年6月 株式会社サムコインターナショナル 研究所 (現サムコ株式会社) 監査役 就任 (現) 平成14年1月 UFJキャピタル株式会社 (現三菱 UFJキャピタル株式会社) 監査役 退任 平成15年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 5	3
監査役		小川 進	昭和39年11月28日生	平成6年8月 神戸大学経営学部助教授 平成11年4月 同大学大学院経営学研究科助教授 平成15年4月 同大学大学院経営学研究科教授 (現) 平成18年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 5	—
監査役		森 薫生	昭和29年9月26日生	昭和57年4月 弁護士登録 (大阪弁護士会所属) 辻 中法律事務所弁護士 昭和63年1月 辻中・森法律事務所パートナー弁 護士 平成11年4月 森薫生法律事務所弁護士 平成15年6月 吉本興業株式会社監査役 平成17年6月 株式会社サノヤス・ヒシノ 明昌監 査役 (現) 平成18年11月 高麗橋中央法律事務所弁護士 (現) 平成19年6月 当社監査役就任 (現)	(注) 5	—
計						1,781

- (注) 1. 監査役藤岡孝雄、小川進および森薫生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役北野裕昭は、取締役会長北野祐次の長男であります。
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値の向上」「顧客をはじめとする地域社会の信頼の向上」「法令遵守の徹底」を図ることを重要政策の一つであると位置付け、効率的で健全な企業経営を行うために、「意思決定プロセスの向上・ディスクロージャー（情報）およびアカウンタビリティ（説明責任）の強化・コンプライアンス（法令遵守）を始めとする危機管理の徹底を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など様々な利害関係者を意識した透明性の高い経営システムの構築を図る」ことをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任いたしておりません。

また、社外監査役の選任については次のとおりであります。

（㈱関西スーパーマーケット 3名）

ハ. コンプライアンス委員会の設置

経営の透明性とコンプライアンスの強化に向けて、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス担当取締役が専用電話等により、直接通報内容を受理する内部通報制度を設けるとともに、全役員、全従業員を対象として企業倫理の遵守等についての説明会を実施し、指導・徹底を図っております。

ニ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは現時点では配置しておりません。

ホ. 業務執行・監視の仕組み

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では経営方針の決定および業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、役付取締役、本部長、常勤監査役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、当社の経営方針および経営戦略にかかわる重要事項について議論・審議を重ね、取締役会決議事項の企画立案、決議を執行するための必要な具体策の協議決定を行っております。その他、グループマネジャー以上で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会決議事項以外の重要事項の具体策の協議検討ならびに実施結果の報告等を行っており、この経営会議には常勤監査役が出席いたしております。

ヘ. 弁護士・会計監査人等其他第三者の状況

当社は弁護士2名と顧問契約を締結し、会社経営上および取引関係に係る法律上のアドバイスを受けており

ます。また、太陽A S G監査法人と会計監査契約を締結いたしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社内部監査の組織として、グループマネージャー以下3名で構成する監査グループを設置いたしております。

業務監査に関する事項は次のとおりであります。

- イ. 本社、店舗の業務に関する監査
- ロ. 経営能率、資産効率に関する監査
- ハ. 収益、費用に関する諸問題の検討と監査

ニ. 会社規則、規程に関する監査

会計監査に関する事項は次のとおりであります。

- イ. 会計に関する監査
- ロ. たな卸および会社資産の保全に関する監査
- ハ. 予算の実施状況に関する監査

当社の監査役監査の組織は常勤監査役2名、非常勤社外監査役3名で構成されております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において、業務および財産の状況を調査し、定期的に子会社から営業の報告を求めております。

また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書について検討を加えております。

③ 会計監査の状況

当社監査役と監査法人は監査方針ならびに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、太陽A S G監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は山田茂善（継続監査年数18年）、高木勇（継続監査年数1年）であり、太陽A S G監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等5名であります。

④ 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係、取引関係、利害関係の概要

当社の社外監査役1名は当社株式公開時のキャピタル会社元役員であり、当社との間に資本的關係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成15年6月26日の株主総会において選任）

また、1名は神戸大学大学院経営学研究科教授であり、当社との間に資本的關係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成18年6月28日の株主総会において選任）

また、1名は弁護士であり、当社との間に資本的關係、取引関係、利害関係は該当ありません。（平成19年6月26日の株主総会において選任）

(2) リスク管理体制の整備の状況

① リスク管理規程の制定・施行

当社においてはリスク管理の更なる充実のため、平成19年3月31日にリスク管理規程を制定・施行いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行なうことにより、損失の危険防止および業務の円滑な運営に資することを目的としております。

本規程では、リスク管理体制として、専務取締役がリスク管理担当役員となり、リスクについての社内管理体制の統括・推進を行ないリスク管理委員長として、業務別リスク対策および運営状況についての協議を行ない、全社に係るリスク防止対応策について、周知徹底するような対応を指示するものとしております。

なお、本規程において「リスク」とは、事業目的を阻害する要因をいい、次に掲げる業務の遂行を阻害するものを想定しております。

- イ. コンプライアンスに関するもの
- ロ. 財務報告に関するもの
- ハ. 情報システムに関するもの
- ニ. 災害、犯罪等に関するもの
- ホ. 商品事故に関するもの
- ヘ. その他重大な損害に関するもの

また、重要なリスク発生時には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な危機の解決ならびに回避をはかります。

② 信頼性の高い情報システムの構築

イ. 当社では、災害時において本社工屋被災時の事業機会の逸失、お客様へのサービスの低下といった事業リスクへの対策として、「データ保護」と「システムの早期回復」を図るため、基幹サーバを平成17年に本社工屋から堅牢なデータセンターへ移設し、現在にいたっております。

ロ. 社外からの不正アクセスやコンピュータウィルスの対策として、最新のファイヤーウォールや最新のウィルスチェックサーバを装備しております。

ハ. 社内システムに関しては、個人毎に登録されたID・パスワードでログインし、部署、役職で制限されたメニューから業務を実行する「メニュー管理システム」を採用することにより、不正使用や権限外の使用を防止しております。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	204,000千円
監査役を支払った報酬	33,885千円

(4) 監査報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	17,200千円
上記以外の業務に基づく報酬	－千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、480万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表および第47期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表ならびに当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表および第48期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、太陽A S G監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		7,287,203		11,021,449	
2. 売掛金			334,680		562,180	
3. 有価証券			199,966		—	
4. たな卸資産			2,127,010		2,164,157	
5. 繰延税金資産			435,917		452,852	
6. その他			1,501,462		1,396,595	
流動資産合計			11,886,240	21.8	15,597,236	27.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	25,415,558		25,324,046		
減価償却累計額		18,508,973	6,906,585	18,860,024	6,464,021	
2. 機械装置及び運搬具		803,091		792,187		
減価償却累計額		635,408	167,683	644,690	147,496	
3. 器具及び備品		5,303,544		5,284,219		
減価償却累計額		4,607,690	695,854	4,622,194	662,025	
4. 土地	※1		10,827,123		11,517,837	
5. 建設仮勘定			3,360		5,331	
有形固定資産合計			18,600,606	34.1	18,796,713	32.5
(2) 無形固定資産			123,833	0.2	128,327	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		4,128,828		4,615,105	
2. 差入保証金			16,773,405		15,708,602	
3. 繰延税金資産			1,288,919		773,560	
4. その他			1,820,296		2,294,729	
5. 貸倒引当金			△123,400		△108,000	
投資その他の資産合計			23,888,049	43.8	23,283,998	40.3
固定資産合計			42,612,489	78.2	42,209,039	73.0
資産合計			54,498,729	100.0	57,806,276	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,911,806		8,623,817	
2. 短期借入金	※1	1,425,000		1,400,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	412,500		7,200,000	
4. 未払法人税等		189,071		562,403	
5. 賞与引当金		799,467		789,357	
6. 役員賞与引当金		—		16,400	
7. その他	※1	2,730,591		3,001,625	
流動負債合計		11,468,437	21.0	21,593,604	37.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	12,250,000		5,050,000	
2. 退職給付引当金		1,034,684		1,059,126	
3. 事業整理損失引当金		1,253,963		1,103,975	
4. 預り保証金		4,267,396		4,085,229	
5. その他		229,924		226,043	
固定負債合計		19,035,967	34.9	11,524,374	19.9
負債合計		30,504,404	56.0	33,117,978	57.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		7,277,333	13.4		—	—
II 資本剰余金			8,309,237	15.2		—	—
III 利益剰余金			8,504,908	15.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			332,207	0.6		—	—
V 自己株式	※4		△429,362	△0.8		—	—
資本合計			23,994,324	44.0		—	—
負債・資本合計			54,498,729	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		7,277,333	12.6
2. 資本剰余金			—	—		8,316,821	14.4
3. 利益剰余金			—	—		9,221,703	16.0
4. 自己株式			—	—		△333,600	△0.6
株主資本合計			—	—		24,482,258	42.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—		206,039	0.4
評価・換算差額等合計			—	—		206,039	0.4
純資産合計			—	—		24,688,297	42.7
負債純資産合計			—	—		57,806,276	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			99,741,942	100.0		100,573,920	100.0
II 売上原価			74,884,427	75.1		75,909,019	75.5
売上総利益			24,857,515	24.9		24,664,900	24.5
III 営業収入			2,131,766	2.1		2,070,324	2.1
営業総利益			26,989,281	27.1		26,735,225	26.6
IV 販売費及び一般管理費							
1. 販売費		3,078,734			2,950,923		
2. 従業員給与・賞与		9,352,403			9,407,428		
3. 賞与引当金繰入額		799,467			786,066		
4. 退職給付費用		622,072			515,415		
5. 福利厚生費		1,061,319			1,148,083		
6. 減価償却費		1,063,388			998,219		
7. 賃借料		4,806,072			4,682,510		
8. その他		4,112,678	24,896,136	25.0	4,147,243	24,635,890	24.5
営業利益			2,093,145	2.1		2,099,335	2.1
V 営業外収益							
1. 受取利息		54,248			25,662		
2. 受取配当金		51,714			82,372		
3. 有価証券売却益		—			756		
4. 受取手数料		115,708			115,383		
5. テナント退店違約金受 入益		38,380			23,371		
6. その他		105,564	365,616	0.4	134,810	382,356	0.4
VI 営業外費用							
1. 支払利息		231,163			213,947		
2. その他		68,278	299,442	0.3	51,322	265,270	0.3
経常利益			2,159,319	2.2		2,216,421	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	41,100	41,100	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	45,132			20,617		
2. 投資有価証券評価損		323,836			—		
3. 貸倒引当金繰入額		120,000			—		
4. その他		8,136	497,105	0.5	—	20,617	0.0
税金等調整前当期純利益			1,662,214	1.7		2,236,904	2.2
法人税、住民税及び事業税		97,673			486,496		
法人税等調整額		652,030	749,704	0.8	585,017	1,071,513	1.1
当期純利益			912,510	0.9		1,165,391	1.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,304,341
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		4,896	4,896
III 資本剰余金期末残高			8,309,237
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,039,335
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		912,510	912,510
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		446,937	446,937
IV 利益剰余金期末残高			8,504,908

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,309,237	8,504,908	△429,362	23,662,117
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△224,283		△224,283
剰余金の配当			△224,313		△224,313
当期純利益			1,165,391		1,165,391
自己株式の取得				△460	△460
自己株式の処分		7,584		96,222	103,806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	7,584	716,795	95,761	820,140
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,316,821	9,221,703	△333,600	24,482,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	332,207	332,207	23,994,324
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△224,283
剰余金の配当			△224,313
当期純利益			1,165,391
自己株式の取得			△460
自己株式の処分			103,806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△126,168	△126,168	△126,168
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△126,168	△126,168	693,972
平成19年3月31日 残高 (千円)	206,039	206,039	24,688,297

(注)平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,662,214	2,236,904
減価償却費		1,063,388	998,219
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		20,721	24,441
前払年金費用の減少額 (△増加額)		△21,196	△96,032
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△153,100	—
賞与引当金の増加額 (△減少額)		98,403	△10,110
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	16,400
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		120,000	△15,400
受取利息及び受取配当金		△105,962	△108,034
支払利息		231,163	213,947
投資有価証券評価損		323,836	—
有価証券売却益		—	△756
固定資産売却益		—	△41,100
固定資産除売却損		45,132	20,617
売上債権の減少額 (△増加額)		△91,754	△227,500
たな卸資産の減少額 (△増加額)		132,860	△37,147
仕入債務の増加額 (△減少額)		120,097	2,712,010
未払消費税等の増加額 (△減少額)		39,600	38,869
その他		154,129	277,443
小計		3,639,534	6,002,771
利息及び配当金の受取額		103,880	104,826
利息の支払額		△230,181	△207,890
法人税等の還付額 (△支払額)		292,381	△115,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,805,614	5,783,958

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額 (△増加額)		△400,000	△670,000
有価証券の取得による支出		△1,201,983	△1,002,387
有価証券の売却による収入		1,253,083	1,203,143
投資有価証券の取得による 支出		△621,815	△700,000
投資有価証券の売却による 収入		0	1,500
有形固定資産の取得による 支出		△1,644,554	△1,191,082
有形固定資産の売却による 収入		22,428	84,349
有形固定資産の除却による 支出		△9,579	△7,020
無形固定資産の取得による 支出		△38,687	△47,390
差入保証金の支払による支 出		△56,820	△83,481
差入保証金の返還による収 入		1,500,381	1,155,883
預り保証金の受取による収 入		15,020	10,900
預り保証金の返還による支 出		△282,580	△191,502
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,465,108	△1,437,088
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の増加額 (△減少額)		425,000	△25,000
長期借入れによる収入		4,800,000	—
長期借入金の返済による支 出		△5,050,000	△412,500
配当金の支払額		△446,943	△448,470
自己株式の取得による支出		△194	△460
自己株式の売却による収入		67,014	103,806
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△205,123	△782,625
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,135,382	3,564,245
V 現金及び現金同等物の期首残 高		4,211,821	6,347,203
VI 現金及び現金同等物の期末残 高	※	6,347,203	9,911,449

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名は、(株)関西スーパー物流であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 5～17年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は24,688,297千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,400千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,789,796</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,155,396千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,375,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138,565千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,740,954株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式705,560株であります。</p>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,789,796	土地	5,197,918	投資有価証券	67,680	計	7,155,396千円	短期借入金	1,375,000千円	1年以内返済予定長期借入金	412,500	長期借入金	1,250,000	その他	101,065	計	3,138,565千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,687,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,053,145千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704,033千円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,687,006	土地	5,197,918	投資有価証券	68,220	計	7,053,145千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,050,000	その他	104,033	計	2,704,033千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																				
建物	1,789,796																																																				
土地	5,197,918																																																				
投資有価証券	67,680																																																				
計	7,155,396千円																																																				
短期借入金	1,375,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	412,500																																																				
長期借入金	1,250,000																																																				
その他	101,065																																																				
計	3,138,565千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				
現金及び預金	100,000千円																																																				
建物	1,687,006																																																				
土地	5,197,918																																																				
投資有価証券	68,220																																																				
計	7,053,145千円																																																				
短期借入金	1,350,000千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																				
長期借入金	1,050,000																																																				
その他	104,033																																																				
計	2,704,033千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	2,000,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. _____	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 41,100千円
※2. 固定資産除売却損45,132千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16,708千円 機械装置及び運搬具 1,840 器具及び備品 17,004 解体撤去費 9,579 計 45,132千円	※2. 固定資産除売却損20,617千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,508千円 機械装置及び運搬具 192 器具及び備品 7,895 解体撤去費 7,020 計 20,617千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	705,560	603	158,000	548,163
合計	705,560	603	158,000	548,163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加603株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	224,283	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	224,313	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	225,542	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,287,203千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 940,000 <hr/> 現金及び現金同等物 6,347,203千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,021,449千円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 1,110,000 <hr/> 現金及び現金同等物 9,911,449千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	169,596	111,699	—	57,896	機械装置及び運搬具	179,215	132,260	—	46,955
器具及び備品	395,317	196,467	9,339	189,511	器具及び備品	586,237	184,920	9,339	391,978
合計	564,913	308,167	9,339	247,407	合計	765,452	317,180	9,339	438,933
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 92,216千円					1年内 129,172千円				
1年超 155,191					1年超 309,760				
計 247,407千円					計 438,933千円				
リース資産減損勘定の残高 5,597千円					リース資産減損勘定の残高 3,103千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 104,950千円					支払リース料 127,162千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,726千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,494千円				
減価償却費相当額 104,950千円					減価償却費相当額 127,162千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 58,820千円					1年内 60,714千円				
1年超 205,871					1年超 151,785				
計 264,691千円					計 212,499千円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	67,680	66,664	△1,016	68,220	67,896	△324
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	199,966	199,878	△88	—	—	—
	小計	267,647	266,542	△1,105	68,220	67,896	△324
合計	267,647	266,542	△1,105	68,220	67,896	△324	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,972	866,345	574,372	246,372	643,164	396,792
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	291,972	866,345	574,372	246,372	643,164	396,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,998	54,728	△8,270	128,098	110,095	△18,002
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	500,000	479,350	△20,650
	(3) その他	500,787	494,900	△5,887	500,787	490,100	△10,687
	小計	563,786	549,628	△14,158	1,128,886	1,079,545	△49,340
合計		855,759	1,415,973	560,214	1,375,258	1,722,710	347,452

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,204,643	756	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,645,173	2,624,173

前連結会計年度
（平成18年3月31日）

当連結会計年度
（平成19年3月31日）

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について323,836千円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	67,680	—	—	—	68,220	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	200,000	—	—
(3) その他	199,966	—	—	—	—	—	—	479,350
2. その他	—	—	—	494,900	—	—	—	490,100
合計	199,966	67,680	—	494,900	—	268,220	—	969,450

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………同左 ヘッジ対象……………同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変 動	1,000,000	1,000,000	△10,682	△10,682	1,000,000	—	△5,472	△5,472
	合計	1,000,000	1,000,000	△10,682	△10,682	1,000,000	—	△5,472	△5,472

前連結会計年度
（平成18年3月31日）

当連結会計年度
（平成19年3月31日）

- (注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社および連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△3,353,487	△3,599,141
(2) 年金資産（千円）	3,776,898	4,109,783
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	423,411	510,641
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△490,775	△506,415
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)（千円）	△67,364	4,226
(6) 前払年金費用（千円）	967,320	1,063,353
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)（千円）	△1,034,684	△1,059,126

前連結会計年度
（平成18年3月31日）

当連結会計年度
（平成19年3月31日）

- (注) 当社グループの採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除外しております。

- (注) 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	385,938	274,455
(1) 勤務費用 (千円)	297,686	296,028
(2) 利息費用 (千円)	64,776	67,069
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△58,314	△75,537
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	81,789	△13,104

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額
392,264千円 (うち従業員拠出額156,130千円) を
除いております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額
400,431千円 (うち従業員拠出額159,471千円) を
除いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準および期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、社員はポイント基準、その他は期間定額基準を採用しております。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 同左

5. 厚生年金基金に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
年金資産の額 (千円)	7,353,184	8,503,128

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、従業員拠出額を含んでおります。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員196名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 782,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	680,000
権利確定	—
権利行使	158,000
失効	28,000
未行使残	494,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	657
行使時平均株価 (円)	760.5
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	31,260	52,906
賞与引当金	325,383	321,268
退職給付引当金	348,022	431,064
有価証券評価損	43,911	43,911
事業整理損失引当金	510,362	449,317
減損損失	333,687	283,083
貸倒引当金	48,840	43,956
繰越欠損金	411,570	—
その他	295,901	235,798
繰延税金資産小計	2,348,939	1,861,306
評価性引当額	—	△56,573
繰延税金資産合計	2,348,939	1,804,733
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△230,403	△145,535
前払年金費用	△393,699	△432,784
繰延税金負債合計	△624,102	△578,320
繰延税金資産の純額	1,724,836	1,226,413

前連結会計年度
(平成18年3月31日)当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	435,917	流動資産－繰延税金資産	452,852
固定資産－繰延税金資産	1,288,919	固定資産－繰延税金資産	773,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割	5.9	3.8
繰延税金資産から控除した 役員退職未払金	—	2.5
未払税金振替	—	△1.1
役員賞与	—	0.3
その他	△2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	47.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1.	なし	当社仕入先	商品仕入	583,718	買掛金	47,373
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱大西食品商会	大阪市淀川区	10,000	食品製造業	(注) 2.	なし	当社仕入先	商品仕入	376,591	買掛金	28,621
役員及びその近親者	水谷久三(当社取締役北野祐次の実兄)	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.5% 間接 3.7%	—	—	顧問料の支払	4,200	—	—
役員	中村重美	—	—	当社監査役・㈱頂好食品代表取締役	—	—	—	㈱頂好食品からの商品仕入(注) 3.	134,438	買掛金	14,283

(注) 1. 当社役員北野祐次の近親者が98%を直接所有しております。

2. 当社役員高谷照夫の近親者が75%を直接所有しております。

3. 当社監査役中村重美が第三者(㈱頂好食品)の代表者として行った取引であります。

4. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
5. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品仕入…価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
顧問料…業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)阪神フード	兵庫県川西市	10,000	食品卸小売業	(注) 1.	なし	当社仕入先	商品仕入	534,337	買掛金	41,298
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)大西食品商会	大阪市淀川区	10,000	食品製造業	(注) 2.	なし	当社仕入先	商品仕入	337,619	買掛金	26,472
役員及びその近親者	水谷久三 (当社取締役北野祐次の実兄)	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.5% 間接 1.5%	—	—	顧問料の支払	3,600	—	—
役員	中村重美	—	—	当社監査役(注) 3.・(株)頂好食品代表取締役	—	—	—	(株)頂好食品からの商品仕入(注) 4.	28,641 (注) 5.	買掛金	—

- (注) 1. 当社取締役北野祐次の近親者が85%を直接所有しております。
 2. 当社取締役高谷照夫の近親者が75%を直接所有しております。
 3. 平成18年6月28日に当社監査役を退任いたしました。
 4. 当社監査役中村重美が第三者(株)頂好食品)の代表者として行った取引であります。
 5. 当社監査役であった期間(平成18年4月1日～平成18年6月28日)の取引であります。
 6. 上記取引にかかる金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 7. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品仕入…価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
顧問料…業務内容を勘案のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	855円86銭	1株当たり純資産額	875円70銭
1株当たり当期純利益金額	32円64銭	1株当たり当期純利益金額	41円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	912,510	1,165,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,510	1,165,391
期中平均株式数(千株)	27,958	28,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	100	76
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(100)	(76)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,425,000	1,400,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	412,500	7,200,000	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,250,000	5,050,000	1.3	平成20年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,087,500	13,650,000	—	—

(注) 1. 平均利率は期末における利率および残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	50,000	4,800,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		6,259,210		9,725,552	
2. 売掛金			112,328		296,318	
3. 有価証券			199,966		—	
4. 商品			2,081,431		2,115,750	
5. 貯蔵品			27,193		31,379	
6. 前払費用			515,660		267,387	
7. 未収入金			955,081		1,115,035	
8. 繰延税金資産			431,446		440,907	
9. その他			30,010		12,994	
流動資産合計			10,612,329	20.0	14,005,325	24.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	24,091,730		24,018,511		
減価償却累計額		17,536,226	6,555,503	17,869,409	6,149,101	
2. 構築物		1,317,375		1,299,304		
減価償却累計額		967,007	350,368	984,573	314,730	
3. 機械及び装置		782,622		771,718		
減価償却累計額		618,089	164,532	626,585	145,132	
4. 車両運搬具		15,969		15,969		
減価償却累計額		14,338	1,631	14,858	1,111	
5. 器具及び備品		5,286,194		5,264,829		
減価償却累計額		4,589,650	696,543	4,604,280	660,548	
6. 土地	※1		10,827,123		11,517,837	
7. 建設仮勘定			3,360		5,250	
有形固定資産合計			18,599,063	35.0	18,793,712	33.5

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		200		200	
2. 電話加入権		31,821		31,821	
3. ソフトウェア		83,585		90,516	
4. その他		4,863		4,738	
無形固定資産合計		120,470	0.2	127,276	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	3,631,517		4,122,946	
2. 関係会社株式		415,000		415,000	
3. 出資金		3,611		3,611	
4. 従業員長期貸付金		496		—	
5. 関係会社長期貸付金		564,200		489,800	
6. 長期未収入金		505,966		447,335	
7. 長期前払費用		286,193		243,438	
8. 差入保証金		16,208,205		15,230,202	
9. 役員保険積立金		32,946		18,890	
10. 前払年金費用		965,656		1,061,543	
11. 繰延税金資産		1,271,529		769,354	
12. その他		22,662		517,000	
13. 貸倒引当金		△123,400		△108,000	
投資その他の資産合計		23,784,585	44.8	23,211,122	41.3
固定資産合計		42,504,119	80.0	42,132,111	75.1
資産合計		53,116,448	100.0	56,137,436	100.0

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日現在)		第48期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,903,871		8,611,324	
2. 短期借入金	※1	1,375,000		1,350,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	412,500		7,200,000	
4. 未払金		829,705		1,084,317	
5. 未払法人税等		182,045		438,800	
6. 未払消費税等		138,549		174,479	
7. 未払費用		700,821		692,364	
8. 預り金	※1	615,212		605,941	
9. 前受収益		70,662		69,071	
10. 賞与引当金		795,076		785,241	
11. 役員賞与引当金		—		16,400	
12. その他		13,176		14,143	
流動負債合計		11,036,622	20.8	21,042,083	37.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	12,250,000		5,050,000	
2. 長期未払金		226,820		225,047	
3. 退職給付引当金		1,032,890		1,057,248	
4. 事業整理損失引当金		1,253,963		1,103,975	
5. 預り保証金		4,267,396		4,085,229	
6. その他		3,103		996	
固定負債合計		19,034,173	35.8	11,522,496	20.5
負債合計		30,070,795	56.6	32,564,580	58.0

区分	注記 番号	第47期 (平成18年3月31日現在)			第48期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		7,277,333	13.7		—	
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,304,341			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		4,896			—		
資本剰余金合計			8,309,237	15.6		—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		584,878			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		6,100,000			—		
3. 当期未処分利益		868,407			—		
利益剰余金合計			7,553,285	14.2		—	
IV その他有価証券評価差額 金			335,158	0.6		—	
V 自己株式	※3		△429,362	△0.8		—	
資本合計			23,045,653	43.4		—	
負債・資本合計			53,116,448	100.0		—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	7,277,333	13.0	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			8,304,341		
(2) その他資本剰余金		—			12,480		
資本剰余金合計			—	—	8,316,821	14.8	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			584,878		
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—			6,400,000		
繰越利益剰余金		—			1,115,377		
利益剰余金合計			—	—	8,100,255	14.4	
4. 自己株式			—	—	△333,600	△0.6	
株主資本合計			—	—	23,360,810	41.6	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—		212,045		
評価・換算差額等合計			—	—	212,045	0.4	
純資産合計			—	—	23,572,856	42.0	
負債純資産合計			—	—	56,137,436	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			97,001,591	100.0		97,774,218	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,214,877			2,081,431		
2. 当期商品仕入高		72,556,411			73,554,574		
合計		74,771,289			75,636,006		
3. 商品期末たな卸高		2,081,431	72,689,858	74.9	2,115,750	73,520,255	75.2
売上総利益			24,311,732	25.1		24,253,962	24.8
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入			2,277,469	2.3		2,215,248	2.3
営業総利益			26,589,202	27.4		26,469,211	27.1
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,500,259			1,465,761		
2. 消耗品費		1,164,496			1,081,929		
3. 運搬費		19,990			19,280		
4. 従業員給与・賞与		9,316,659			9,376,679		
5. 賞与引当金繰入額		795,076			785,241		
6. 退職給付費用		618,580			512,375		
7. 福利厚生費		1,055,014			1,143,311		
8. 租税公課		380,510			371,306		
9. 地代家賃		4,627,814			4,600,932		
10. 減価償却費		1,059,152			994,021		
11. 賃借料		160,747			183,725		
12. 修繕費		528,360			510,331		
13. 水道光熱費		1,656,033			1,671,664		
14. その他		1,917,052	24,799,750	25.6	1,962,940	24,679,501	25.2
営業利益			1,789,452	1.8		1,789,709	1.8

区分	注記 番号	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1. 受取利息	※1	71,150			40,276		
2. 受取配当金		51,635			81,292		
3. 有価証券売却益		—			756		
4. 受取手数料		114,318			113,978		
5. テナント退店違約金受 入益		38,380			23,371		
6. 雑収入		103,893	379,377	0.4	134,378	394,053	0.4
VI 営業外費用							
1. 支払利息		230,848			213,567		
2. 雑損失		68,098	298,946	0.3	50,753	264,320	0.3
経常利益			1,869,883	1.9		1,919,442	2.0
VII 特別利益							
1. 固定資産除売却益	※2	—	—	—	41,100	41,100	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	44,996			20,414		
2. 投資有価証券評価損		323,836			—		
3. 貸倒引当金繰入額		120,000			—		
4. その他		8,136	496,969	0.5	—	20,414	0.0
税引前当期純利益			1,372,914	1.4		1,940,128	2.0
法人税、住民税及び事 業税		97,160			367,349		
法人税等調整額		539,766	636,927	0.7	577,211	944,561	1.0
当期純利益			735,986	0.8		995,566	1.0
前期繰越利益			125,960			—	
中間配当積立金取崩額			229,927			—	
中間配当額			223,468			—	
当期未処分利益			868,407			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第47期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			868,407
合計			868,407
II 利益処分額			
1. 配当金		224,283	
2. 別途積立金		300,000	
3. 中間配当積立金		229,927	754,210
III 次期繰越利益			114,196
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			4,896
II その他資本剰余金次期繰 越額			4,896

株主資本等変動計算書

第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	4,896	8,309,237	584,878	—	6,100,000	868,407	7,553,285
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)								△224,283	△224,283
剰余金の配当								△224,313	△224,313
当期純利益								995,566	995,566
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,584	7,584					
中間配当積立金の積立 (注)						229,927		△229,927	
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	
別途積立金の積立 (注)							300,000	△300,000	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	7,584	7,584	—	—	300,000	246,970	546,970
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	12,480	8,316,821	584,878	—	6,400,000	1,115,377	8,100,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△429,362	22,710,494	335,158	335,158	23,045,653
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△224,283			△224,283
剰余金の配当		△224,313			△224,313
当期純利益		995,566			995,566
自己株式の取得	△460	△460			△460
自己株式の処分	96,222	103,806			103,806
中間配当積立金の積立 (注)					
中間配当積立金の取崩					
別途積立金の積立 (注)					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	△123,113	△123,113	△123,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	95,761	650,316	△123,113	△123,113	527,203
平成19年3月31日 残高 (千円)	△333,600	23,360,810	212,045	212,045	23,572,856

(注) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 （店舗） 売価還元原価法 （物流センター） 移動平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 機械及び装置 5～17年 器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,572,856千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度により「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,400千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第47期 (平成18年3月31日現在)	第48期 (平成19年3月31日現在)																																								
<p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,789,796</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,155,396千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,375,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,250,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">101,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,138,565千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,789,796	土地	5,197,918	投資有価証券	67,680	計	7,155,396千円	短期借入金	1,375,000千円	1年以内返済予定長期借入金	412,500	長期借入金	1,250,000	預り金	101,065	計	3,138,565千円	<p>※1. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,687,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,197,918</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">68,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,053,145千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">104,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704,033千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,687,006	土地	5,197,918	投資有価証券	68,220	計	7,053,145千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,050,000	預り金	104,033	計	2,704,033千円
現金及び預金	100,000千円																																								
建物	1,789,796																																								
土地	5,197,918																																								
投資有価証券	67,680																																								
計	7,155,396千円																																								
短期借入金	1,375,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	412,500																																								
長期借入金	1,250,000																																								
預り金	101,065																																								
計	3,138,565千円																																								
現金及び預金	100,000千円																																								
建物	1,687,006																																								
土地	5,197,918																																								
投資有価証券	68,220																																								
計	7,053,145千円																																								
短期借入金	1,350,000千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																								
長期借入金	1,050,000																																								
預り金	104,033																																								
計	2,704,033千円																																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,740,954株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	50,000,000株	発行済株式総数	普通株式	28,740,954株	<p>※2. _____</p>																																		
授権株式数	普通株式	50,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	28,740,954株																																							
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式705,560株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																								
<p>4. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円	<p>4. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円																												
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	2,000,000千円																																								
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	2,000,000千円																																								
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は335,158千円であります。</p>	<p>_____</p>																																								

(損益計算書関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 16,928千円	※1. 関係会社に係る注記 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 14,831千円																								
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 41,100千円																								
※3. 固定資産除売却損44,996千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,584千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,124</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16,868</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td style="text-align: right;">9,579</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,996千円</td></tr> </table>	建物	9,584千円	構築物	7,124	機械及び装置	1,840	器具及び備品	16,868	解体撤去費	9,579	計	44,996千円	※3. 固定資産除売却損20,414千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。 除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,789</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td style="text-align: right;">7,020</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,414千円</td></tr> </table>	建物	4,728千円	構築物	684	機械及び装置	192	器具及び備品	7,789	解体撤去費	7,020	計	20,414千円
建物	9,584千円																								
構築物	7,124																								
機械及び装置	1,840																								
器具及び備品	16,868																								
解体撤去費	9,579																								
計	44,996千円																								
建物	4,728千円																								
構築物	684																								
機械及び装置	192																								
器具及び備品	7,789																								
解体撤去費	7,020																								
計	20,414千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第48期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	705,560	603	158,000	548,163
合計	705,560	603	158,000	548,163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加603株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	395,317	196,467	9,339	189,511	器具及び備品	586,237	184,920	9,339	391,978
その他	48,846	15,513	—	33,332	その他	60,067	20,407	—	39,660
合計	444,163	211,980	9,339	222,844	合計	646,304	205,327	9,339	431,638
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 74,947千円					1年内 123,051千円				
1年超 147,896					1年超 308,587				
計 222,844千円					計 431,638千円				
リース資産減損勘定の残高 5,597千円					リース資産減損勘定の残高 3,103千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
支払リース料 87,441千円					支払リース料 109,893千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,726千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,494千円				
減価償却費相当額 87,441千円					減価償却費相当額 109,893千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 58,820千円					1年内 60,714千円				
1年超 205,871					1年超 151,785				
計 264,691千円					計 212,499千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第47期 (平成18年3月31日現在)	第48期 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	29,085	43,188
賞与引当金	323,595	319,593
退職給付引当金	347,485	430,300
有価証券評価損	43,911	43,911
事業整理損失引当金	510,362	449,317
減損損失	333,687	283,083
貸倒引当金	48,840	43,956
繰越欠損金	396,260	—
その他	292,803	231,067
繰延税金資産小計	2,326,031	1,844,418
評価性引当額	—	△56,573
繰延税金資産合計	2,326,031	1,787,845
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△230,033	△145,535
前払年金費用	△393,022	△432,048
繰延税金負債合計	△623,055	△577,583
繰延税金資産の純額	1,702,976	1,210,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第47期 (平成18年3月31日現在)	第48期 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割	7.1	4.4
繰延税金資産から控除した役員退職未払金	—	2.9
未払税金振替	—	△1.3
役員賞与	—	0.3
その他	△2.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	48.7

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	822円02銭	1株当たり純資産額	836円13銭
1株当たり当期純利益金額	26円32銭	1株当たり当期純利益金額	35円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第48期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	735,986	995,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	735,986	995,566
期中平均株式数(千株)	27,958	28,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	100	76
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)(千株)	(100)	(76)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユーエフジェイ・キャピタル・ファイナンス フォー・リミテッド	100	1,000,000
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 5リミテッド	10	1,000,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ 第十一回 第十一種 優先株式	500	500,000
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	166.75	221,777
		フジッコ(株)	97,748	127,072
		㈱みずほフィナンシャルグループ	150.09	113,918
		伊丹シティホテル(株)	7,500	51,163
		住友信託銀行(株)	38,325	47,101
		㈱ベイ・コミュニケーション	480	42,000
		上新電機(株)	50,000	41,450
	その他20銘柄	289,399.00	230,891	
計		484,378.84	3,375,375	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第41回 分離元本国債	20,000	19,721
		第50回 分離元本国債	50,000	48,499
		第7回 ㈱ミキシング無担保社債	200,000	200,000
		小計	270,000	268,220
	その他有価証券	fin4castR Global Macro	500,000	479,350
		Diversified Futures Index I 連動債	500,000	479,350
	小計	500,000	479,350	
計		770,000	747,570	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,091,730	274,729	347,948	24,018,511	17,869,409	671,782	6,149,101
構築物	1,317,375	8,582	26,654	1,299,304	984,573	43,536	314,730
機械及び装置	782,622	7,672	18,576	771,718	626,585	26,880	145,132
車両運搬具	15,969	—	—	15,969	14,858	520	1,111
器具及び備品	5,286,194	178,654	200,019	5,264,829	4,604,280	206,860	660,548
土地	10,827,123	706,915	16,200	11,517,837	—	—	11,517,837
建設仮勘定	3,360	5,250	3,360	5,250	—	—	5,250
有形固定資産計	42,324,373	1,181,804	612,759	42,893,420	24,099,707	949,580	18,793,712
無形固定資産							
借地権	—	—	—	200	—	—	200
電話加入権	—	—	—	31,821	—	—	31,821
ソフトウェア	—	—	—	942,177	851,661	44,315	90,516
その他	—	—	—	6,905	2,166	125	4,738
無形固定資産計	—	—	—	981,103	853,827	44,440	127,276
長期前払費用	710,020	—	—	710,020	466,582	44,754	243,438
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
土地…中央店お客様駐車場に係わるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	123,400	—	15,400	—	108,000
賞与引当金	795,076	785,241	795,076	—	785,241
役員賞与引当金	—	16,400	—	—	16,400
退職給付引当金	1,032,890	369,894	345,536	—	1,057,248
事業整理損失引当金	1,253,963	—	149,988	—	1,103,975

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	609,095
預金の種類	
当座預金	8,066,035
普通預金	27
定期預金	1,050,000
別段預金	393
小計	9,116,456
合計	9,725,552

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
U F J ニコス(株)	98,034
(株)ジェーシービー	82,678
三井住友カード(株)	37,975
ビットワレット(株)	35,534
(株)クレディセゾン	32,765
その他	9,329
合計	296,318

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
112,328	4,679,745	4,495,755	296,318	93.8	15.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

3) 商品

区分	金額 (千円)
海産	69,770
青果	58,833
精肉	142,083
惣菜	53,498
日配	99,914
一般食品	968,323
菓子	209,982
日用雑貨	513,345
合計	2,115,750

4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
生鮮消耗品	13,297
おさいふカード	7,684
包装品	6,681
福利厚生品	1,720
その他	1,996
合計	31,379

5) 差入保証金

区分	金額 (千円)
店舗・土地等賃借他 保証金	10,365,460
店舗・土地等賃借 敷金	4,864,741
合計	15,230,202

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
伊藤忠食品(株)	899,148
明治屋商事(株)	405,842
(株)菱食	295,093
明治乳業(株)	198,110
日本ハム(株)	195,180
その他	6,617,948
合計	8,611,324

2) 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン団 (1)	7,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	7,200,000

(注) シンジケートローン団 (1) は株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社みずほ銀行を幹事とする20社による協調融資団であります。

3) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
シンジケートローン団 (2)	4,000,000
(株)三井住友銀行	200,000
住友信託銀行(株)	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)新生銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	125,000
(株)みずほ銀行	125,000
合計	5,050,000

(注) シンジケートローン団 (2) は株式会社みずほ銀行および株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする12社による協調融資団であります。

4) 預り保証金

相手先	金額 (千円)
大和ハウス工業(株)	923,862
セガミメディクス(株)	582,960
上新電機(株)	573,412
(株)コジマ	150,000
ダイキ(株)	140,000
その他	1,714,994
合計	4,085,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎期末基準日現在の最終の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、次の選択の品を贈呈する。 100株以上 買物券(500円券)2枚 または 米2kg1袋 1,000株以上 買物券(500円券)6枚 または 米5kg1袋 5,000株以上 買物券(500円券)10枚 または 米5kg2袋

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第44期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第45期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第48期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第45期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社 関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。